

超高齢社会における東京のあり方懇談会（第5回）

平成30年7月24日

【森田計画担当課長】 失礼します。それでは、少し早いですが、皆様おそろいでございますので、始めさせていただきます。ただいまから第5回超高齢社会における東京のあり方懇談会を開催いたします。本日は、皆様、大変ご多忙のところ、また、大変お暑い中お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

初めに、配付資料の確認をさせていただきたいと思います。左上をクリックでとめてある資料が本日の資料になっていまして、資料1から4となっております。ただ、資料の3は、本日も講演いただく資料になっておりまして、ご講演をこのスクリーンで見ていただいた後にお配りいたしますので、ご留意いただければと思います。

ほかに東京都の総合計画「2020年に向けた実行プラン」と、本年の1月下旬に発表しました「政策の強化」というものも配付をさせていただいておりますので、それぞれご参照いただければと思います。ご確認をお願いいたします。落丁等なければ、そのまま進めさせていただきます。

次に、本日の委員の出欠状況でございますけれども、林委員と堀田委員が、本日は所用によりご欠席というご連絡をいただいておりますので、そちらもご承知おきいただければと思います。

また、本日、先ほど申し上げた資料3をご説明いただくゲストスピーカーとして、株式会社三菱総合研究所の社会ICTイノベーション本部主席研究員の村上文洋様にご出席いただいております。

【村上氏】 よろしくお願いたします。

【森田計画担当課長】 本懇談会は公開で行います。傍聴の方、報道関係者の方も出席していただいております。また、配付資料、議事録につきましては、後日、ホームページで公開させていただきますので、そのことを申し添えさせていただきます。

それでは、以後の議事進行につきまして、鈴木副座長をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いたします。

【鈴木副座長】 おはようございます。本日は、大変お忙しい中お集まりいただきまして、どうもありがとうございます。

本日の議事でございますけれども、まず、村上様にご講演をいただきまして、その内容について討議をいたしたいと。前半でございますね。したいと思います。

その後、懇談会の政策提言についての議論に移ります。今回と、次回が最終回を予定しているわけでございますけれども、今回のところまででなるべく概要といいますか、骨子はまとめておきたいなど。あとは、ちょうど予算編成の時期でございますので、もう少し具体策なんか最終的に盛り込まれる可能性がございますけれども、本日のところで大きなところまでは固めたいなど思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議事に入ります。株式会社三菱総合研究所社会ICTイノベーション本部主席研究員の村上文洋様、どうぞよろしくお願いいたします。

【村上氏】 改めまして、村上です。どうぞよろしくお願いいたします。

データ活用で変わる社会ということで、20分ほどお時間をいただいて、お話しさせていただきます。東京都に限定した話ではなく、また、高齢社会に限定した話ではないですが、おそらく今後政策を検討する上でヒントになるようなお話ができるのではないかなと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

最初に、今日いらっしゃっている皆さんは多分、もうおわかりだと思いますが、この曲線が何かおわかりになりますでしょうか。国や自治体でこの質問をすると、意外にわからない人が多いです。先日、横浜市大の1年生の授業で聞いたら、仮想通貨の価格という回答が返ってきました。若い人は発想が柔軟ですね。正解は人口のグラフです。前後50年程度の緩やかなグラフは、皆さんよくごらんになると思いますが、1,000年スパンで見ると、かなり違いますね。江戸時代、日本の人口は1,000万人くらいでした。明治維新のころには3,000万人まで増えて、明治維新以降、急激に人口が増えました。終戦のときには7,000万人、戦後、高度成長期にさらに急増して、ピークの2004年には1億3,000万人まで増えました。

今は大体この辺ですね。ジェットコースターで言うと、ちょうど急激に落ち始めるところ。2050年には1億人を切って、2100年には5,000万人を切る。ただ、これ、平成18年の推計なので、29年の推計だと、もうちょっと人の減り方が緩やかになっています。2050年で1億人、2100年で6,000万人。それでもこれから急激に人が減ることに変わりはありません。

人口が減れば、通勤ラッシュが緩和されたり、道路の渋滞が減少したり、広い家に住めたりするなど、いいこともあるとは思いますが、問題は、日本の今の社会制度が全て高度

成長期にできていることです。医療保険や年金などは、人が増えることを前提につくられています。社会インフラも同じですね。人が増えるのに合わせて、道路をつくり、住宅地を開発し、上下水道を整備してきました。

1970年代後半から、日本の出生率は2.07を切っていたので、人口が減ることはわかっていました。少子化対策は少しずつ取り組まれてきてはいますが、人口減少への対応はまだ十分できていません。しかしその後も40年近く人口は増え続けました。医療技術などが進み、子供の死亡率が減ったことと、寿命が延びたことが理由ですが、とうとう減少局面に突入しました。日本は、一日も早く、人口減少に合わせて社会制度をつくり直し、社会インフラの整備や維持管理の考え方を考える必要があります。

先日、某県の総合計画のお手伝いをしたのですが、多くの地方自治体が、東京から人をいかに持ってくるかということ施策に掲げているんですね。でも、東京もこれから人口が減ります。小さくなるパイの中で取り合うのではなく、少子化対策をどうするか、人口減少社会に対応した社会をどうつくっていくかということを考えないといけないと思います。

前後50年の短いスパンで人口を見ても、大きな変化があります。2015年時点で日本の生産年齢人口(15歳から64歳までの人口)は7,600万人いました。これが2060年には4,400万人になります。45年間で日本の労働力が3,000万人以上減るわけです。外国人労働者を増やす、そういった法案が今出ていますが、3,000万人労働者が減る中で、いかに日本の社会を維持していくかということは、極めて大きな課題です。

これらの問題を解決するには、とにかく人口を増やさなければいけない。そのためには、出生率を上げるしかない。これはICTとかそういうことと関係なく、日本全体で総力を挙げて取り組まなければいけない問題だと思います。

日本の出生率は、一時期、1.26まで減りました。その後、少子化対策などの効果のおかげか、1.45(最新は1.44)まで持ち直しましたが、まだ人口を維持できる水準である2.07には遠く及びません。戦後すぐの出生率は4.32だったんですね。1人の女性が一生のうちに産む子供の数が4.32ということは、5人家族、6人家族も当たり前だったんですね。それが戦後、急激に低下して、丙午の時に1.58、平成元年には丙午を下回る1.57ショック。その後もさらに下がり続けて最も少なくなったのが1.26、これを何とか2.07まで持っていけないと、日本の人口は横ばいに戻らないわけですね。

どうすればいいのか。やはり先進国のやり方を学ぶしかないと思います。フランスも一

時期は出生率が大きく下がりましたがけれども、今、1.92 まで持ち直しました。フランスは、いわゆる婚外子も、結婚している子供と全く同じように扱われたり、病院で子供が生まれると、自動的に申請が行って、退院して家に帰ると、地方自治体から、出産おめでとう、市はあなたのお子さんを全力で応援しますよといったメッセージとともに、お金やいろいろな子育てに必要な品が届く。そういうことをいろいろやって、1.92 まで戻しました。

アジア諸国の出生率は、結構悲惨な状況ですね。この表には中国はありませんが、一人っ子政策で1に限りなく近づいている。台湾、香港、韓国、シンガポールも全て1.2 台。だから、東アジア全体で少子化と人口減少が大きな問題が起きてくる。そのような状況にあるわけです。

東京都はもちろん、国全体で少子化対策をとにかく急がなければいけない。そして、人口減少を食いとめるというのが一番大きな課題になります。ただ、少子化対策というのは、効果が出るまでに時間がかかるんですね。女性の数そのものが減っているので、出生率が2.07 になっても、子供の数がすぐに増えるわけではない。30 年、50 年、下手したら100 年かかって、人口を横ばいに持っていくことになるというわけです。

ここからが本題です。つまり、このままいくと、日本の社会そのものが維持できなくなるわけですね。行政サービスをはじめ、さまざまところで人手不足、需要不足で、日本の今の制度の維持が困難になる。少子化対策をとにかくやるんですけども、効果が出るまでには時間がかかる。となったら、とにかく時間を稼がないといけないんですね。このまま行くと、100 年後に日本という国はもう成立しなくなるかもしれない。それを AI とか IoT など、使える技術がいっぱい出てきていますので、これを総動員して、2100 年ではなく、2150 年まで日本という国をもたせる。その間に少子化対策の効果を出して、何とか日本という国を少子化から脱出させる。そのための道具の一つが AI や IoT のような新しい技術ではないかと思います。

これは2011 年の世界経済フォーラムで言われた言葉ですが、「データは新しい石油である」。AI にしても、IoT にしても、要は、データがきちんと使える状態にないと、活用できない。石油も掘っただけでは使えないんですね。精製して、重油にしたり、灯油にしたり、ガソリンにして初めて資源として活用できる。データも、今のままでは使えない。紙であったり、デジタル化されていても、全然使える状態になっていない。これをきちんと使える状況にすると、全く新しい資源として有効活用できるというのが、このメッセージです。

では、具体的にどのようにデータを活用して、どうやって行政サービスを変えていくの

か、民間の事例なども交えながらご紹介したいと思います。私は、3つ、キーワードがあると思っています。1つ目が「予測・予防」、2つ目が「マスから個」、そして、3つ目が「民間サービスの活用」です。

1つずつご紹介していきます。まず、「予測・予防」です。これはテレビでも紹介されたので、ご存じの方、多いかもしれません。アメリカの犯罪予測サービス「PredPol」です。地震の予知を研究していた大学の先生2人が、地震の予知と犯罪発生で同じアルゴリズムが使えるのではないかということに気づき、過去7年分の犯罪データ、今では10年分になっていますが、これを使って、今日この後、どんな犯罪がどこで起きるかというのを予測して、そこを重点的にパトロールすることで犯罪を減らすというサービスです。

実際にアメリカ中の多くの警察で使われていますし、海外でも利用が始まっています。日本でも、このサービスとは違いますが、京都府警が2年前に導入しており、今年から神奈川県警や警視庁も検討を始めました。このような予測サービスは、決して未来の出来事ではなくて、もう現実のサービスになっています。

2つ目は、ニューヨーク市が取り組んでいる火災発生の予測です。通常、建物の防火点検は、ニューヨーク市の場合、ブロック単位で行うことが多かったのですが、建物の築年数、構造、消火設備の状況に加えて、住んでいる人の年収や人種など、さまざまなデータを使って、どの建物が火災発生リスクが高いかを予測して、そこを重点的に防火点検することで、重大な火災の発生を減らしたという例です。

3つ目は、ちょっとおもしろいんですけど、フィンランドの「Enevo」というごみ収集サービスです。これは日本にも上陸してきています。街の中に置かれているごみ収集用の大型のごみ箱にセンサーがついています。電池が内蔵されていて、10年間、メンテナンスフリーで使えるというすぐれ物で、ごみの量を常にはかって教えてくれます。通常だと、いっぱいになったら教えてくれると思うかもしれませんが、このサービスはもう少し賢くて、過去のごみの増え方や、気象データ、周りのイベント情報などをもとに、どのごみ箱がいっぱいになるかを予測して、それに合わせて毎日ごみ収集車のルートを変えるわけです。ごみ収集車はカーナビに表示されるルートに従って、今日はこのルート、明日はこのルートというように毎日ルートが変わります。これにより、ごみ収集作業の効率化が図れ、CO₂も削減できます。何よりもごみ箱からごみが溢れないので、環境・衛生面や景観面でも大きなメリットがあります。

このようなサービスは、通常は毎日決まったルートを回ることが多かったですが、技術

が進んで、いつどれがいっぱいになるのか予測できるようになりました。毎日、それに合わせてルートを変えるとというのが、これからのサービスとしては普通になってくるのではないかと思います。

2つ目、「マスから個」、これ、どういう意味かといいますと、これまでは、例えば、子育て中の人とか、介護サービスをしている人というように、提供者の側からみて大きなくくりでサービスを提供していました。しかし、子育てをしている人でも、親が離れて住んでいたり、介護も同時にしていたり、いろいろ事情が違います。つまり、一人一人に合わせてサービスを組み立てていきましょうというのが、「マスから個」です。

これはアメリカの自動車保険で、「PROGRESSIVE」というサービスですが、この銀色の装置を車にプチッとつけると、その車がいつどこを何キロで走って、どこでアクセルを踏んで、どこでブレーキを踏んだかという、いわゆるプローブ情報をとることができます。自動車保険というのは、従来、統計データで商品設計していました。20代は交通事故が多い、50代は交通事故が少ない、だから20代の保険料を高くして、50代の保険料を安くするということが普通だったんですが、20代でも安全運転をする人はいますし、50代でも危ない運転をする人は当然います。このサービスは、一人一人の自動車の運転データをもとに、安全運転をしている人は、20代であっても保険料を安くする、50代でも、危ない運転をする人は保険料を高くする。つまり、一人一人の運転の状況に合わせて保険料を変えるというサービスです。日本でも既に多くの保険会社が、このようなサービスを取り入れ始めています。

次の取組みは有名な話なので、皆さんご存じだと思います。呉市が最初に取り組んで、今は既に1,000以上の自治体に取り組んでいる、ジェネリック薬品への使用促進通知です。厚生労働省が医療費の削減のためにジェネリック薬品の使用を推進していますが、例えば、薬局にポスターを貼って、後発薬を使いましょうといっても、なかなか皆さん使わないわけですね。そこで呉市では、市が保有している国民健康保険のレセプト情報（医療診療報酬情報）を使って、一人一人が使っている医薬品の名前と、それに該当するジェネリック薬品の名前、ジェネリック薬品に切りかえた場合に住民が節約できる費用、自治体が節約できる費用などの情報を、一人一人に合わせて郵便で送ったんですね。例えばこの資料にありますように、Aさんは、アムロジン錠を使っているけど、これをアムロジピンにかえると600円安くなりますよといった感じです。このように一人一人の情報をもとに郵送すると、受け取った人は、そうか、では私はこれに切りかえようという気になるんですね。

実際、呉市では、この方式を始めた当初は、年間1億円、最近では年間2から3億円、医療費を削減することができました。

これは石川県能美市が取り組んでいる、糖尿病の重症化予防の例です。糖尿病というのは、ご承知のように、重症化して人工透析になると、年間600万円くらい費用がかかります。ほぼ100%公費負担になります。ですから、人工透析になる前に何とか食い止めないといけない。それで能美市では、健診データをもとにグループ分けをして、Aグループにはこういう指導、Bグループにはこういう指導というように、グループごとに指導方法を変えたんですね。住民全員を対象に、皆さん、生活習慣病に気をつけましょうと言っても、なかなか言うことを聞いてくれませんが、一人一人に合わせて指導方法を変えることで、糖尿病の重症化を防ごうという取り組みです。さらには、このように一人一人の台帳をつくって、改善状況をコントロールしています。中には亡くなってしまう人もいますが、このように取り組むことで重症化になる人を減らし、医療費の負担を減らす例ですね。

3つ目、「民間サービスの活用」です。これまでどうしても、行政は自前で全部やりがちでしたが、これからは自前主義にこだわらず、できるだけ民間サービスを使いましょうということなんです。

家計簿アプリの「Zaim」というのがあります。今、利用者は700万人を超えていると思います。結構便利な家計簿アプリなんですね。自分の住んでいるところ、家族構成、お父さんの給料、お母さんの給料、子供の年齢などを入れておきます。買い物をしたらレシートをカメラで撮ると、いつ何を幾らで買ったかが全部自動で取り込めます。銀行やクレジットカード会社ともつながっていて、いつ何が引き落とされたか、いつクレジットカードで何を買ったかというのも、自動で取り込むことができます。ここに、Zaimの社員が頑張っていて、全国の1,788自治体の給付金や控除関係の情報をwebから集めて、取り込んだんですね。そうすると何ができるようになったかという、あなたの住んでいる町で、あなたのお子さんの年齢で、あなたの世帯年収だと、この給付金がもらえるかもしれませんよということをZaimが教えてくれるわけですね。そうすると、役所のホームページを調べてみようという気になりますね。

自治体のホームページにいくら情報を載せていても、なかなか見てもらえないんですね。そうじゃなくて、毎日使う民間のサービスに、役所の情報を載せることで、役所の情報を必要な人に届けることができるようになります。

これはアメリカの「yelp」という、日本の食べログやぐるなびのような、お店を検索す

るとサービスなんですね。ここにサンフランシスコ市の保健所がお願いして、定期的に行っている飲食店の衛生検査結果を載せてもらったんですね。保健所側から頼んだそうです。この98点というのが、その衛生検査の結果なんですね。過去の検査で何点だったかも見ることができます。

これも Zaim の例と同じで、保健所のホームページに検査結果をいくら載せていても、市民が見ることはほとんどないですね。でも、皆さん、最近、お店を探すときは、食べログやぐるなびを使うと思いますが、そこにそのお店の衛生検査結果の情報が載っていれば、このお店、衛生的に安心なんだとか、ここはちょっと危ないんだということがわかりますね。

ちょっと変わった例をご紹介します。左が傘立て、右がゴミ箱です。この傘立てとゴミ箱を KDDI がつくっているんですね。なぜ KDDI が傘立てとかゴミ箱をつくっているか、わかりますでしょうか。ここに LED が入っていて、スマホ経由でこちらに情報を渡して、今日雨降るよという日には、傘立てが光って教えてくれます。こちらは、各自治体が出している地域ごとのごみ収集日の情報をスマホ経由で持ってきて、今日燃えるごみの日だよということを教えてくれます。IoT というと、センサーでデータをとってくるようなことが注目されがちですが、スマホの画面を見て確認するのではなくて、物が光ったり、音が鳴ったりして教えてくれる。こんなようなサービスも、IoT の一種だと思います。

これらのことから言いたいのは、繰り返しになりますが、もう行政の自前主義はやめましようということなんですね。餅は餅屋、民間に任せられるところはどんどん民間に任せましようということです。住民にとっても、使い勝手のあまりよくない役所のサービスよりは、使い勝手が良くて毎日使うような民間のサービスに役所の情報やサービスも入っていたほうがいいと思います。

これ、結構いいことばかりで、行政は自分でサービスをつくらなくてもいいので、コストを削減できます。住民は、便利な民間サービスで行政サービスも使うことができる。企業は行政サービス分野にビジネスチャンスを広げることができる。それぞれいいことばかりなんですね。

ICT を使ったサービスを考える場合、一番重要なのは、既存の制度をそのまま残して ICT を活用しないということです。私も国の電子政府の委員をやっていますが、紙を前提とした既存の制度をそのままにして ICT 化しているので、どうしても中途半端、あるいは本来の効果を発揮できないケースが多々あります。そんなことが10年以上続いています。デジ

タル化に合わせて、法律や制度、サービスや業務を抜本的に見直す必要があります。

抜本的に見直すといっても、なかなかわかりにくいと思いますので、最後にわかりやすい例をご紹介しますと思います。サービスデザインという言葉があります。ユーザーの立場に立ってサービスを考えましょうということです。これはパナソニックとローソンが2年前に実験的につくった無人レジのレジロボです。まだ実用化前の段階ですが、買い物かごにバーコードリーダーがついていて、かごに商品を入れると、計算してくれます。レジの穴にかごを入れると合計を計算してくれます。現金、カードなどの支払い方法をタッチパネルで選び、例えば現金払いの場合、ここに現金を入れると、おつりがチャリンチャリンと出てくる。最後に、何と買った商品をレジ袋に自動で詰めてくれるというサービスなんですね。これがおととしの12月、1年半ぐらい前にニュースで紹介されました。

運が悪いことに、ちょうど同じおととしの12月に、アマゾンがAmazonGoというサービスをYouTubeで紹介しました。AmazonGoってご存じの方、いらっしゃいますか。あまりないですね。今年の1月に1号店が開店していますが、今日これからお見せするのは、1年半前に紹介された実験店舗の映像です。2分ぐらいの動画なので、見ていただくのが一番早いと思います。

まず入り口のゲートに入る時に、スマホでピッとやって誰が来たのかを確認します。あとは欲しい商品を手にして、お店を出るだけです。ほぼ万引きですよ。お金も払っていない、商品を持ったまま出ていく。店内では、自分のかばんにぼんぼん商品を入れていきます。欲しいものがあれば、どんどんかばんに入れればいい。

これ、どうやってやっているかという、入るときに、スマホのQRコードで、この人が誰かというのを確認するんですね。あとは、店内に130台ぐらい設置したカメラで、その人の顔、手、足などを撮って、どの人がどう動いて、どこでどの商品を手にしたか、こういう感じで手にすると、アマゾンのカートに入るわけですね。戻すと、カートから消える。やっぱり欲しいというと、カートに入る。だから、アマゾンで買い物された方はご存じだと思いますが、要は、ネット通販で買い物するのと同じような感じで、実際の店舗で買い物ができる仕組みなんですね。

130台のカメラのデータを、裏側で一生懸命リアルタイムで解析している。ユーザー側は、ICTってほとんど見えないですよ。入るところのゲートだけ。ゲートを出ると、こうやって支払いをクレジットカードでして、終わりというのが、AmazonGoの仕組みなんですね。今後、アメリカだけではなくて、日本にも進出するんじゃないかなと思います。

このサービスを見た後に、さっきのこちらを見ると、がっかりしませんか。これを私は技術の無駄遣いと言っているんですが、このサービスって誰もうれしくないんですよ。だって、お客さんはレジに並ばないといけない。現金やカードで払わないといけない。しかも店員さんだったら、聞けばいろいろ教えてくれますが、機械だから教えてくれない。操作方法もよくわからない。お年寄りなんてきっと困ってしまいますよね。操作方法がわからないって聞かれるから、ここに店員さん立っていないといけないから、店員の削減にもならないんですね。

これは何がいけないかというと、レジというものはあるという前提でICT化をしているから、こういうことになるんですね。アマゾンも、さっき文字で出ていましたけど、明確なコンセプトがあります。並ばせない。つまり、レジをなくす。あと、現金の支払いをなくす。全てキャッシュレスにする。この2つをコンセプトにして、ユーザー側はものすごく新しい体験ができる。一方で、さっきも言いましたように、裏側では非常に高度なICTを使っている。

これ、いいことがさらにあって、1つは、万引きができなくなりますね。入ったときに誰かを全部認識しているので、万引きができない。2つ目、もっと大きいのが、どんな人がどんな商品に興味を持って、どうお店の中を回って、何を買ったか、何を買わなかったかというのを、全部データがとれるんですね。これはすごいマーケティングデータなんです。さっきの無人レジは、そういったデータは一切とれないですね。従来のデータしかとれない。

要は、これから行政サービスを変えていく際には、手続きを電子化するのではなくて、サービスそのものを抜本的に便利にし、裏側に電子化を使うという発想が必要なわけです。これは、国もこれまで間違った取組をやっているんで、反省材料にすべきなんです。ユーザーは手続きがしたいわけではなく、サービスを受けたいわけですね。そのためにしかたないから手続きをしている。でも本当にその手続きは必要か、なくすことができないかという視点で買いが得る必要があるわけです。手続きとレジは一緒ですね。レジを電子化・自動化するのではなく、レジそのものをなくしてしまう。都民にどんなサービスを提供すれば、より一層便利になるのか。そういう観点で行政サービス改革を考えていくことがこれからは必要だと思っています。

これで私の話は終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

【鈴木副座長】 どうもありがとうございました。大変興味深いお話を聞けたと思いま

す。

それでは、このプレゼンに対するご質問でも結構でございますし、データ活用で変わる社会ということで、都に対しての提言みたいなことでも結構でございますので、委員の先生方ご中心に何かコメントがありましたら、お願いいたします。

【園田委員】 ありがとうございます。ITとかICTの最先端のことだと思うんですが、ここで議論している流れからいうと、この次の問題がすごくあると思います。

例えば、今日3つ提起された点でいうと、まず予測と予防については、究極の予測・予防ができると、そもそも今まで20世紀の社会がつくってきた保険なんていう井で、大数の法則の確率で、みんなが相互扶助しましょうというところで納得していたことが、全く成り立たなくわけですよ。そういう根本的な矛盾に対してどうするのかという点。それから、2つ目の「マスから個へ」ということで、高齢者のことも今日ご紹介があったように、日本には保険というシステムがあるので、介護保険のログと医療保険のログと、その他もろもろの個人の情報を全部ひもづけすれば、全くプライバシーなんてないぐらい、どうなるかということがわかるわけです。そうすると、例えば、Zaimで給付の制度が使えますよというのは、今はラッキーという感じだけれど、給付のシステム自体、制度自体にすごく矛盾があって、そういうこと自体がすごく不合理だみたいなことも、ある意味、あからさまになるわけですよ。

3つ目の民間サービスということでは、今、GAFAって言われているように、民間の情報機関に全てのビッグデータが集積されて、資本主義的な経済システムが続くのであれば、それはすごくお宝、宝庫だけれども、例えば、行政がいろいろな情報を提供するというと、オープンデータサービスというか、オープンソサエティーなのか、あるクローズドの民間企業が自分の営利の目的に使えるためのデータなのかということによって、全然結果が違って来るわけですよ。

ということで伺いたいのは、もうITすごいね、ICTすごいねという祝祭のときは私は終わっていて、そのジレンマのことを議論しないと、ネクストというのは語れないと思うんですが、その辺を村上さんはどう見ておられるのかということ、まずはすみません、いきなりですが、伺いたいです。

【村上氏】 そういう方向にやっぱり話は持っていけないといけないと思うんですね。今おっしゃった中でも、特に最後の個人情報の取り扱いについては、大きな転換点に来ているんじゃないかなと思います。個人情報保護法ができて、この前改正されました。本来

は個人情報を中心に安全に管理しつつ、有効活用しようというのが法律の趣旨だったと思うのですが、守りの側ばかりが強調されて、活用が全然進んでいないんですね。その一方で、今おっしゃったような、グーグルやフェイスブックなどのサービスの、我々はどんどん個人情報を提供しています。個人情報というのは、提供する見返りがあれば、みんな提供するんですね。便利さを提供してくれれば、そこにどんどん個人情報を提供する。アマゾンなんかすごいですよね。クレジットカード情報、住所情報、何を買ったかなど全部提供しています。

一方で、行政に対しては、住所、氏名、性別、年齢の4情報を提供し、活用するだけでも大変なわけです。

私はまず、行政自身をもっと個人情報を有効活用しなければいけないと思っています。庁内では必ずしも横断的に個人情報が有効活用できていない。これは個人情報保護条例の問題もあるんですが、まずは庁内で個人情報をきちんと安全に管理しながら有効活用して、一人一人の都民の状況を把握して、その人たちに合ったサービスを提供することに取り組む必要があると思います。その上で、データがたまれば、予測がしやすくなる。今だと、先ほどのような予測というのは分野が限られますが、生活保護の予兆を見つけて、生活保護に陥る前に手助けをすとか、認知症になる前に支援をすといったような取組も検討は始まっているようです。個人情報をきちんと把握して、それをもとに行政サービスを提供するということからまず取り組むのがいいと思っています。

また、最初におっしゃった、保険とか、今の制度の不整合、不合理は本当にそのとおりで、ICTを前提とした社会の制度にまだなっていない点は多々あると思いますので、そこは先ほども言いましたように、デジタル化を前提とした制度設計をこれからやっつけていかなければいけないと思います。民間サービスはデジタル化への対応が遅れると淘汰されるのでいいですが、行政サービスについては競争が働きにくいので、デジタル化を前提とした制度設計に国を挙げて取り組む必要があると思っています。

【園田委員】 今お聞きした限りでは、まだまだIT、ITCはやれるという感じですけど、私はその次のことをすごく考えるべきだということを言いたいのです。例えば、犯罪歴が全部わかって予測可能だとか、認知症予測可能とか、がんもどの部位か予めわかっているということは、遺伝子レベルで遺伝子組み換え的なことをやらない限り、ある意味、わかるなんていう説もあるわけですよね。そうすると、自分はいいほうだったらいいんですけど、自分がネガティブだったところで、じゃ、どうするのかということです。そこでの公

共の役割という、本当についすぐ先のところにベーシックインカムをやるのかとか、そういう話を持ってこない限り、過渡期ですと言ってどんどんやっていて、一方でこぼれ落ちる人をどうしていくのかという議論が一向に始まっていないというのは、すごく根本矛盾だと思います。だから、すごく今、技術革新のスピードと、制度を変えると、社会のシステムを変えるというところが、全くスピード感が全然違うところを、一体どうやって織り合わせていくのか。技術は、本当に今年と来年でも違うじゃないですか。あと、半年後でも。その辺が全然よくわからないので、もうちょっとその次のことをぜひお聞きしたいと思ったんです。

【村上氏】 文部科学省の外郭団体に JST があります。ここで、慶應の國領先生を座長に、人と情報のエコシステムという検討を、3年前から行っています。情報技術がどんどん社会に普及する際、問題が発生してから対処すると解決に多くの時間と手間を要します。それを事前に予測し、あらかじめ解決の道筋を見出しておくことで、社会への実装を円滑に行えるようにしようという試みです。ここには IT の専門家だけではなくて、哲学や経済など、様々な専門家が参加しています。

よく出てくるのが、自動運転に関連して、トロッコ問題ですね。トロッコが暴走していて、こっち側に子供がいる、こっち側に老人がいる。途中で切り替えポイントがある場合、どちらに切りかえるべきか、答えがない中で制度をつくっていかないといけない。このような議論をなるべく前倒しでやって、社会で問題が顕在化する前に解決の道筋を見つけようという取組なんですけど、やっぱり今おっしゃったように、そう簡単ではないんですね。遺伝子の問題にしても、それで例えば差別が起きたらどうするのかとかという問題は、IT の問題ではなく、これからの社会をどうしていくかという視点で考えてないといけないと思います。そこにはすぐ今答えがあるのではなく、我々としてどういう社会にしていくのかをみんなで考えていく必要があります。まだこのように考える必要があるという意識に立っていない人も多いので、その人たちの意識も変えていかないといけないと思います。

【園田委員】 ありがとうございます。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。ほかにいかがでございましょうか。

【乗竹委員】 今の園田先生のご発言にもつながると思うんですけど、私自身も、国民国家が提供してきた2つのセキュリティー、1つはハードな意味でのセキュリティーと、社会保障的なソフトなセキュリティーの両方が、国家というものが提供できる時代が終焉を迎えつつあって、そこである意味、創造の共同体みたいな国民という概念がなくなりつ

つあって、だからこそコミュニティだとか、地域という単位での再編成みたいなのが必要な時代になってきているのかなというふうに感じています。

ですので、中世のハンザ同盟じゃないですけども、逆に国家単位で何かを守っていくというのが薄くなってきているからこそ、東京都とか、地域でのコミュニティの再生みたいなものが必要なのかなというふうに思っていて、それが ICT とかいろいろなテクノロジーが推進、進展していくからこそ、そういう希薄化も進んでいくんでしょうけど、テクノロジーがよいようにも悪いようにも寄与すると思っていて、テクノロジーのつまみはずれにしてもとめられないので、テクノロジーをどういい意味でコミュニティに活用していくかという議論をしていかざるを得ないのかなと思います。

ですので、先ほどおっしゃったのは、こぼれ落ちる人たちに対するケアももちろん重視しつつも、ICT の波をうまく使っていくために何が必要なのかという議論が必要なのかなと私は思っています。私自身はほとんどアマゾンで物を買うので、私の個人情報、丸裸、本当にトイレットペーパーから日常の食品まで全部、私はほとんどアマゾンです。

【鈴木副座長】 いかがでございましょうか。ほかにいかがでございませうか。

【中村委員】 貴重なお話で、どうもありがとうございました。デジタル化をしていくためにはとか、デジタル化が進んでいる中で、それを徹底するために、既存制度を中途半端に残して、あるいは既存制度の上にはなかなかできないというご指摘がありました。現実問題として、制度が紙ベースとかアナログででき上がっていて、それが日々動いている中で、デジタルに切りかえていくことが求められます。しかし、紙でやっているものですので、どうしても既存のベースで置きかえていくということしか現実問題できないし、それを使っている人たちも、それになじんでいるから、せいぜい切りかえるのは電子的に入力するのが精いっぱいということがあります。私も、医療保険制度で紙レセプト（医療機関からの請求書）を電子レセプトにかえるのに、旧厚生省が提案してから 30 年たっても 0.2% くらいしか進んでいなかったということがありました。最後は、無理やりそれを厚生省令で義務化して、やっとその後 10 年くらいで 5 割超えるという状況でした。電子レセプトが一定程度普及しだしたら、雪崩を打つように変わるという経験をしました。診療報酬点数表って、本にすると電話帳のように厚いものです。レセプトの電子化の際には、関係者に「その本をデジタルにするだけだから、みんな何とか我慢してくれ」といってやってもらうのが行政の現場での実際でした。おっしゃることはわかるけど、なかなか合意を得てやるのは非常に難しい点がある。そこを何とかしなくちゃいけないということが 1 つ

です。

それから、マイナンバーについても、内閣官房にいるとき関与をしたわけですが、あれもできれば個人が特定できて、いろいろなところにあるデータがひもづけできれば、行政も非常に楽になるということです。村上さんのお話で、いろいろな庁内にデータがあって埋もれていて、それが活用できていないということですが、1つキーがあれば、そのキーでひもづけができれば、データが有効に使えるんじゃないかということでもあります。マイナンバーについては制度化はされても、まだそれが活用の面で成果が上がっていないというのは非常に残念だと思いますが、そういうことから進めていく必要があるなと思います。

民間ではやりやすいことが、行政がそれを使おうとすると、相当難しい面があるという悩みのお話をいたしました。村上さんのご指摘の方向で進めばいいなと思いますが、実際、都庁でやろうと思うと、かなりご苦労されるんじゃないかと思って聞いていました。あまり意見にはなりません、コメントさせていただきました。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。

【村上氏】 今のご意見に対して少しだけ。

【黒川座長】 お願いします。

【村上氏】 ありがとうございます。デジタル化を推進するのは結構難しいと私も思います。人口規模が違うので一律に比較はできませんが、よく電子行政では、エストニアがよい例として挙げられます。日本とエストニアの違いは、日本はコンピューター化してもいいという法律なんですね。紙のままでもいいけど、コンピューター化も許すよという法律なんです。一方、エストニアは、コンピューターができることを人にさせてはいけないという明確な方針を打ち出しているんですね。10年20年前だと、コンピューター化すると、いわゆる人減らしにつながるんじゃないかというような話もありましたが、先ほどご紹介したように、これから日本の労働力はどんどん減っていくので、コンピューターに置きかえないと、日本という社会自体が、行政も民間も維持できない時代になってきます。そういう意味では、デジタル化が受け入れられやすい環境になったのかなとは思いますが。あとは、既存のやり方を変えるのは民間でも抵抗感がありますので、時間をかけつつ、あるタイミングで一気にやるしかないと思います。タイミング的には、昔よりはやりやすい時代になったと思います。

【鈴木副座長】 今のお話とまさに関連するんですけど、私も都政改革本部というところでちょっと仕事をやっていたもんですから、都庁内のビッグデータとかITとかという

ものの状況をよくわかっているんですけども、やっぱり皆さん知らないわけではないんですね。こういう動きを知らないからやらないというわけじゃなくて、すごい動きになっているなどというのは薄々というか、よくわかっていて、なおかつここまでできているんだという驚きもあると思うんですね。

ところが、例えば、各局が持っているデータを共有化できないとか、それをなかなか外に出せないとか、いろいろあるんですけども、やっぱりそれなりの理由があって、例えば、行政のデータ、中村先生もおっしゃったとおりで、出すということになると、それは便利なんだけれども、何かあったときに責められるのは役所なわけですよね。だから、そういうすごい責められ方をすると。だから、簡単には出せないし、出しちゃうと、今度、もっと大変になるというところがあるんですね。知らないがゆえにアクセスしていないという人がどんどんアクセスするようになるので、仕事が多分大変になるだろうというところがあったりとか、管理の問題もあるし、個人情報の問題もあるし、だから、一種の均衡として、わかっちゃいるんだけども、なかなかできないし、例えば、ヘッドオフィスみたいな、司令塔みたいなのもなかなかできなくて、各局がちよびちよびそういう情報化の部署を持っているというような感じになっちゃうので、お聞きしたいのは、例えば、エストニアとか、サンフランシスコとか、国もそうかもしれませんが、進んでいる自治体というのがあるわけですよね。多分、行政として抱えていた課題は都庁と同じだと思うんですけども、それをどうやってクリアしてきたのか。今の1つのお話は、エストニアの場合は、もう人がやっちゃいけないという法律、多分、それはすごく人手不足ということがあるんですね。だから、行政の効率化をものすごく進めたいという意識があったんだと思うんですけども、何かほかに役所として、要するに、役所側に動機がないんですね。だから、どういう動機づけを進めたとか、普及させるのがここがキーだったとかというのを、もしご存じでしたら、ちょっと教えていただきたいなと思うんですけど。

【村上氏】　まず、エストニアに関しては、やっぱり国の事情が大分違ってまして、侵略を繰り返されてきた歴史があって、いつ自分の国土がなくなるかわからないという状況で、政府そのものをネットワーク上につくるという発想なんですね。仮に将来的に領土を追われても、自分の国に所属していただけるようにするために、ネットワーク上に政府をつくるという発想です。それから、産業がないので、新しいICT技術を使って世界に打って出て、ICTを新しい産業の柱にしようということも考えており、その結果、こういった取組が進んだのではないかなと思います。

データ活用に関しては、先ほどお話がありましたように、行政が持っている情報を外に出す場合と、中で使う場合と分けて考える必要があると思うんですが、外に出すほうについては、東京都さんもオープンデータを大分進めていらっしゃると思います。内部利用に関しては、組織が大きいのでなかなか難しいと思うんですが、去年、総務省が行った実証事業の中で、姫路市が庁内のデータ分析基盤をつくって、各部署が持っているデータを、ほかの部署からもアクセスして集計、分析できるようにしました。システムのセキュリティーと個人情報の取り扱い手続の両面から検討したんですね。分析結果は庁内で誰でも共有できるようにしました。庁内で横断的にデータを使う仕組みづくりは、個人情報保護条例や個人情報保護審議会の手続きを経ればできますので、まずはここから始めるのがいいと思います。

ただ、原課の方々と話をしていると、日常業務が忙しくて、データ分析までできないとかいうことがあります。施策の検討に関して、よく3Kという言葉聞きます。勘と経験と声の大きさです。これからは、限られた税金を有効に活用するためにも、きちんとデータに基づいて税金の使い道を考えていかないといけない。そういう動きをつくっていく必要があると思います。だから、システムでどうこうというよりも、まずは意識改革や、庁内でデータ活用の先行事例をつくるといったところから始める必要があると思います。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。

ほかによろしいですかね。それでは、大変有益な話をいただいて、どうもありがとうございました。

【村上氏】 どうもありがとうございました。

【鈴木副座長】 それでは、続きまして、本懇談会の政策提言の議論に移らせていただきたいと思います。

お手元に資料4というのがございますので、ちょっとそれを見ながら、ここに映すと文字が小さくて、とても映して議論できるという状況じゃないというお話なので、お手元にある資料4という紙を見ながら、お話をさせていただきます。

委員の先生方はよくお読みいただいていると思うんですけれども、マスコミを中心に初めて見る方もいらっしゃると思いますので、私のほうで少しかいつまんでご説明をさせていただいてから議論に移りたいということでございます。

これは事務局のほうで、我々の議論をもとにまとめていただいたということでございます。各委員の先生方から個別にも意見をいただいたものを入れ込んだというものでござ

います。

まず、「はじめに」というところが意外に重要でございまして、ここに黒川先生の思いが非常に書かれておりますので、じっくり読んでいただきたいと思うんですが、これを説明すると、これだけで終わっちゃうので、ちょっとかいつまんで説明をします。

ページで言うと、3ページの終わりのパラグラフあたりに書いてあるんですけども、とにかく最初、重要な問題意識というのは、オリンピックが2020年にあるわけですけど、オリパラがあるわけでございますけれども、そこまではとにかく気合いを入れて東京都は頑張るわけでございますけれども、その宴が終わった後に、祭りの後がしぼんじゃってはいしょうがないということでございまして、その後に手を打っていくということが非常に重要で、その後は一体どういう時代かという、とにかく団塊の世代がみんな後期高齢者になるというような時代でございますので、そこに都民の皆さんは、漠たるところじゃないですよ、大変な不安を抱えているわけでございますので、その後に手を打つと。

これはなかなか行政では、とにかく目の前にある問題を片づけるということで精いっぱいでございますので、ここは有識者なり政治というものが積極的に考える必要があるということで、とにかく beyond2020、あるいは beyond2025 というところに手を打とうというのが、この黒川委員会の一番の問題意識であるということですね。

アプローチとしましては、2ページの上から3パラぐらいに書いてあるところなんですけど、かなりユニークなアプローチをとっておりまして、大体役所の審議会というか、研究会みたいなものは、ストーリーが決まっています、結構総花的で、いろいろなことをやりたいと思いますというような、そういうことで終わっちゃう場合が多いんですけども、まず、非常にたくさんの現場の担い手、つまり、ここに多様なステークホルダーと書いてありますけれども、現場で活躍するNPOとか、社会福祉法人とか、デザイナーとか、都市プランナーとか、当事者の方々に、こちらから行ってお話を聞いたり、ここにお呼びしてお話を聞いたりということで、非常に現場の問題意識を酌んできたということですね。

そして、総花的ではないですね、はっきり言いまして。結構ここで主張しているメッセージは、あれもこれもというよりは、わりと尖ったメッセージが、これから申しますけれども、出ていると。縦割りでもないし、そして、どこかの部署がやるというんじゃなくて、わりと横串を刺しているようなものが多いと。横断的というか、包括的というか、そういう議論をしてきたということでございます。

4ページからは、現状の分析というか、こういうふうになりますよということですが、

これはちょっと飛ばしたいと思います。皆さんご存じのとおり、大変な高齢化が来ますよということでございますね。

12 ページでございますけれども、ここからが2部ということで、提言ということになっておりまして、12 ページで枠で囲ってあるところが、基本的なメッセージであるということですね。高齢者が活躍できる持続可能な地域づくりを進めるための5つの視点ということで、まず1つは——5個ありますね。5個書いてありますけれども、実情に即した地域づくりに向けた多様な主体の発見と育成ということでございまして、言わんとするところは何かというと、地域ごとに実情は違うと。地域ごとに何か1つのモデルに当てはめるということじゃなくて、それぞれの地域でいろいろな取組があるので、まずそれをきちんと見ようやということでございまして、多様な主体が、特に民間ですよ。民間の主体が実際に物事を進めていて、それをやはり酌み取る形で行政が後押しをするような、そんなことをすべきだと。何もかも行政で完結してやるというのは、これからは不可能であるので、民間と多様な主体を、発見というのはちょっとどうかと思いますけれども、発見というよりは、協働するというような視点が重要で、しかもまだまだこれが動きとしては小さいわけですね。なので、まだまだ人材育成とか、そういう面での育成支援というのが必要であるということですね。

そして、高齢化が進んでまいりますと、どうしても人材不足とか、人手不足という問題になるわけでございますけれども、これはありとあらゆる人を総動員していかないと、とても太刀打ちできないということございまして、それが2番でございますね。多世代・多種多様な人材、この中には、外国人とかマイノリティーとかいう方々も入るわけでございますけれども、そういう人材が、とにかくがっつりの人もいれば、ちょっとしかできないと。時間を短くしかできないと。いろいろな多様なかわり方があると思いますけれども、とにかく総動員して地域づくりが促進できるような、ダイバーシティという言い方もできますけれども、とにかくみんなが参加できるという社会にしていけないと、とても高齢化は乗り越えられないということですね。

そして、3番目に重要なことは、高齢者自体も決してお世話される人ということじゃなくて、この人たちが最後まで活躍するということが重要であるということございまして、そのためのリカレント教育とか、そういうものも必要ですし、それから、この研究会の中であったのは、たとえ認知症になっても、社会参加できるんだというような話でございましたね。

そして、今日のお話にまさにつながっておるわけでございますけれども、まず1つは、デザインという、ここが東京の強みでございます、デザイン性というものがイコールまちづくりにもなるということで、デザインって意外に重要ですよという話。

それから、今日のイノベーション、ICT、先端技術の活用ということをもっと積極的に後押しをしていかないと、そこから、人材不足の一つの解決策でもありますので、しかも東京はそういう技術が集まっているところですよ。なので、それは活用すべきであるということ。

そして、空き家に代表されるような、使われていないものというものがたくさんあって、それが5番でございますけれども、まだまだ有効な土地とか建物の活用をすべきだと。これはちゃんと地域経済が回るように、福祉と経済の循環をするように制度設計をすべきだなんていう話が骨子としてあるということでございますね。

細かくはその次のページからずっと並んでおるわけでございますけれども、そこまで話してしまうと、時間がなくなりそうですので、結構いろいろなキーワードが並んでおります。

ちょっとキーワードだけ取り出していくと、13ページでいきますと、地域づくりの多様な主体発見ということでございまして、とにかくNPO、民間の主体が個の活動というのを支援すべきだということで、福祉・経済の循環、CDC、まちづくり合同会社なんていう言葉が提言として並んでいるわけですね。

14ページに参りますと、多世代協働の促進ということで、重要なことは、意外にやっぱり東京というのは留学生とか外国人がたくさんいる場所でございますので、学生寮を設置したりとか、団地なんていうのも結構活用できますよということで、学生に提供したり、そういうことだとか、それから、既存の福祉施設みたいなものも、例えば、訪問介護事業者にとどまらず、そこが空きスペースを提供することによって、いろいろなまちの居場所づくりをしたり、物事の解決の場になるスペースや人材を提供する。だから、1つのカテゴリーの活用じゃないというところが重要だというようなお話なんかございました。

それから、15ページあたりで申しますと、労働者が、これは高齢者の就業・社会参加促進というところですが、やっぱり労働者が職業生涯をにらんだキャリア形成ができるような支援というのは、今から仕込んでおかないとだめですよというお話。シルバー人材センターを活用するのはもちろんですが、やっぱりシルバー人材とかいうような以上の、高齢者には常用雇用みたいなものを求めている企業も多くて、ハローワークとか、

あるいはリカレント教育みたいなものが重要になってくる。

16 ページで、働く概念の拡張なんていうお話もございまして、アクティブ・フルムーン、知事にちょっと似ていて、横文字ばかりが多いですけれども、認知症になっても、まだまだ聞き取り能力とか、そういうのはあるわけですので、まだまだ活躍できるんだよということで、17 ページも、認知症の人の社会参画なんていう話があったり、18 ページでは、ディメンシア・ビレッジですね。こういうものも取り入れたらどうかということですね。

18 ページの4番では、デザインということで、これは東京の強みでございまして、デザインイコールまちづくりであると。グランドレベル、1階をもっと活用すべきだなんていうお話もあったところですね。

イノベーションの活用、19 ページでございましてけれども、リビング・ラボというものなんかちょっと考えられるんじゃないかと。こういう実験的な取組を先行事例として仕掛けていったらいいんじゃないかと。この先には、実証実験都市とか、特区で今、サンドボックスというのがありますけれども、こういう IT の技術を広く全体に行き渡らせようというのはなかなか普及としては難しいので、どこか湾岸の晴海とか、そういうところに限って、そこで一種の未来技術のショーウインドーみたいな形で実験をして、そこから横展開するみたいな考え方もあるし、そういうことですね。

それから、20 ページ、21 ページというところでは、空き家活用、遊休不動産の活用、この辺もかなり本気にならないといけないよということで、これ、多世代の交流の拠点とか、高齢者の居場所にも活用ができるわけですので、これは考えなきゃいけないよというお話なんかございまして、シェアリングエコノミーという考え方をもっと活用すべきだと。

そして、21、22 あたりの農業、緑、都市農地、これも多世代交流とか、フレイル対策みたいなものとしては活用可能なので、活用しましょうと。こんなお話があったところがございます。

最後に、今日、前回まであまり出てこなかったものが地域モデルについてということで、そこだけちょっとご説明しますと、やっぱり東京全体で1つのモデルというわけにはいかないで、それぞれの地域の特性に応じて、個別具体論をしないといけない。ただ、一つの観点として重要なのは、地域包括ケアというお話でございまして、決してこれは介護とか医療だけに特化した話じゃなくて、まちづくりとか都市整備という視点も含めてのケアのますますの構築が大事だというのが、23 ページあたりでございましてね。

ここで地域モデルとして取り上げたのは、幾つかカテゴリーがございましてけれども、1つ

は大規模団地というものでございまして、これは特出しをして、こういう改革をやろうというのを描くのが非常に有益なんじゃないかという一つの分野であるということで、ご存じのとおり、大規模団地というのは2つの高齢化が進んでいるということで、高齢者が増えるとともに、建物も高齢化しているということで、建てかえの時期が来ているわけでございますけれども、よく考えると、これは一種のコンパクトシティでもあるわけですね。ですから、これをうまく活用して、次の世代につなげるような活用ができれば、非常に理想的な高齢化都市になろうということなので、25ページの真ん中辺あたりに書いてありますけれども、低層階に福祉施設を入れたり、留学生とか学生の住宅を確保したり、そういうようなものを活用して、一種の拠点化をすると。いろいろな拠点化をすることが重要なんじゃないかなんていうことがいろいろ書いてございます。

タワマンも、将来的には、今は明るい未来なわけですがけれども、高齢化していくと大変なことになるよというようなことが書いてあって、特に地域とコミュニティとのつながりが希薄化していますので、ここの高齢者というのはリスクグループですというお話ですね。

そして、28ページあたりが、ベッドタウンというお話でございまして、これはある意味で、郊外のベッドタウンがわりあい大きなモデルなわけでございますけれども、それぞれいろいろな施策が書いてあると。特に自動車、28ページの最後あたりから書いてあるんですけども、多摩ニュータウンで、交通弱者に対する、AIとか、そういうのを活用するよというようなことが始まっているので、こういうものを検討すべきであるというような提言がございまして。

そして、30ページで、低所得者が多いエリアですね。東か西かという、東のほうという感じでございますけれども、これは貧しい高齢者たちが、今、木賃に住んでいたりするわけですが、この人たちが有料老人ホームに移れるかという、なかなか金銭面で難しい。そして、高齢者が増えるということは、貧しい高齢者も増えるということで、この辺の対策は少しやっぱり特出しをして考える必要があると。地域包括センターの機能強化と書いてありますけれども、これだけで大丈夫かどうかということも含めて考えるべきである。

そして、実は東京は広い都市でございまして、31ページあたりに書いてあるのは、過疎化が進む地域というのも一方であるわけですね。これをいろいろな先端技術を使ったり、あるいはコンパクトシティにすべきかどうかというあたりは少し議論をすべきかなというふうに思っております。

大体以上でございまして、キーワードを挙げるぐらいしかできなかったんですけども、深い議論はこれからまだ時間がございますので、残る時間でやっていきたいと思っております。

今日のゴールというか、ゴールはどこかという、まず、ここでいろいろな触れたものをパーツパーツでいろいろご議論いただいていたんですけども、全体として見て、まだこういうことをやるべきだとか、まだこの論点が抜けているとかいうことをぜひご発言を、委員の先生方にはしていただきたいというのがございます。

それから、もう一つ重要なことは、これは多分、私が言ったほうがいいと思うんですけども、これから都は予算編成が、もう始まっているんですけども、だんだん山場になっております。知事としましては、これは beyond2020、あるいは beyond2025 の話ではあるんですけども、将来手をつけるという話ではなくて、もうそれを見込んで今できることはやりたいということで、来年度の予算になるような話は、具体的な話をしたいという強い意向がございまして。ですので、あえてこの提言では、あまり各局の予算編成を邪魔するようなことは書いていなくて、わりとぼーっと書いてある。具体的な提言もあるんですけども、じゃ、どこの局がこれをやるとかいうことは書いていないわけでございますけれども、ここで委員の先生方が、こういうことを具体的にしたらどうかというようなことを言っていただくと、それが予算編成でできるかどうかはともかくとしまして、取っかかりにはなるわけですね。議論の取っかかりにはなるわけでございますので、ぜひ具体論みたいなこともご発言いただければ、それをもとに来年度、あるいは再来年度の予算で検討する余地があると思っておりますので、ぜひ具体的な提言も含めてご議論いただければと思います。

以上でございます。

それでは、早速でございますけれども、何かご意見がありましたら、お願いしたいと思います。

【乗竹委員】 ありがとうございます。「はじめに」のところはかなり具体的といいますが、この委員会で議論してきたことが書かれていて、まだ 32 ページの「おわりに」のところは空欄ですので、このところで具体的な政策の玉出しというか、出口の部分を示していくといいのかなと思っております。

予算というお話がありましたけれども、1つ留意をしたいなと思うのは、これまで民間の事業者や NPO の方々にお話を聞いたところ、単に補助金が欲しいとか、お金に困っているということはあまり発言されていなくて、むしろ邪魔しないでほしいみたいな議論もあ

りましたので、しかし、一方で、そういった好事例を横展開していくには、それなりの予算も必要のかなというジレンマもあると思います。ですので、補助金で何か出すというよりは、何か弾力的なといいますか、フレキシブルな予算をつけていくといいますか、何かそういった仕組みがあれば、ぜひ提言の中に盛り込むといいのかなというのが1つと、もう一つは、好事例の見える化といいますか、各 NPO ですとか、民間事業者の好事例を発信していくような、もしくはそれを広めていくような、そういったプラットフォームが、これがウェブサイトなのか、マッチングサイトなのか、それともブックレットなのかわからないんですけども、何かそういう好事例の発信というの、出口戦略としては検討したいなと思っています。

あと、これは少し小粒ですけども、こういった提言書自体も、ぜひ日英で世界に発信できると効果的かなと思っていて、提言書自体もできれば英語化をしていただければ、それをもとにまた海外の方が、東京はこんなおもしろいことをやっているんだというふうに、クール東京の発信にもなると思いますので、せっかくダイバーシティを大事にしようという提言書ですので、提言書自体を英語化することもぜひ検討いただきたいなと思っています。

以上です。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。

では、ほかにいかがですか。お願いします。

【園田委員】 大変精力的にまとめていただいて、黒川先生の「はじめに」というところは、まさにそのとおりだと思います。ところで、第2部、都民とつくる持続可能で多様な地域というところなんですけど、非常にここはポジティブに書かれていて、とてもいいと思ったんですけど、今日の村上さんのご発表でも、私は、改めて思ったんですけど、都民がこういうポジティブなところに乗れなくなったときとか、あるいはちょっとお休みしたいときに、あえて言えば、底抜けしないというか、東京都民としての底、ボトムはここですよという安心感のコンセンサスがどこにあるのかというのを、やっぱりちょっと書き足す必要があるんじゃないかと思いました。

それは、人間誰もいつでも元気でポジティブなわけではなくて、先ほど少子化を防ぐには子供を増やすしかないというお話でしたが、今の若い人が子供を増やせないというのは、自分がポジティブでアグレッシブなときはいいんだけど、そうじゃなくなったときに、全て自分で責任を負わなきゃいけないという不安感が強いからではないでしょうか。子育て

てってすごく長いですし、どこかで終わりがあられるわけではないので、そういう不安感がすごくあるんだと思います。ですから、どうなっても地域に包摂されますよというところが、ちょっと第2部のところで見えないのではないかという印象があったので、ぜひどこかにきちっと書くべきではないかというのが1点目です。

2点目は、第3部の地域モデルについてということで、私は建築とかまちづくりが専門なので、こういう地域分けとか、場合分けをしてよく書くんですが、これからぜひ書かなきゃいけないところは、今回のこの懇談会の一番の特徴の、黒川先生とか鈴木先生のご尽力で、これだけ非営利の組織をたくさん呼んだり、あるいは出かけていたりして、いろいろ検討したことです。そうした研究会はこれまでにないと思うんですね。

そうすると、地域モデルところで、一体これを誰がやるのかという点、各場合分けについて「誰が」ということと、もう一つ、乗竹先生が今おっしゃったこととも重なるんですが、「どのように」という、もうちょっとあるべき姿というよりも、具体的にどういう方法論で実現するかという点です。「誰が」の部分と、「How to のどのように」というのを書き足していただくといいのではないかと思います。

ちょっと具体的に申し上げますと、25 ページから大規模団地と、その中にタワマンが入っているんですが、大規模団地の場合は、都営住宅とか UR の賃貸団地だと、大家さんが何とかしてくれそうなんです、これから一番の問題になるのは、区分所有の住宅団地、それから、タワーマンションはほぼ区分所有なわけですよ。そうすると、最初はすごく経済合理性とか、あるいは需要によってそういうものがつくられてきたんだけど、タワーマンションなんかは、もう本当に1本のタワーで、地方の小さな村以上の人、世帯が住んでいて、そこで物事を決めるというのは、1住戸1票だと、まさに政治の世界そのものです。それは誰も決めてくれるわけではなくて、自分たち自身が決めないといけない。それから、団地も本当に棟ごとに分かれていて、そこが区分所有されているときに、一体誰がというときに、そこの人たちが動かないとどうにもならないというところで、誰がというあたりをすごく書いていただくといいのではないかなと思いました。

それから、30 ページのところ、低所得など、支援が必要な高齢者が多い地域ということで（私はまだサマリーしか見ていないんですが）、最近、足立区の職員の方が『足立区のコト』という本を出されて、足立区、本当にやばいの？ というのが結構話題になっていると思うんです。やばいけど本当は足立区っていいよねというのがそこには含意されていて、支援の必要な人が多い地域がだめなんじゃなくて、逆に足立区いいよというあたりを

もうちょっと書いていただくと、違った見え方がしてくるのではないかと思います。

最後に、いろいろな事例のところでは予算を立てて何か具体化をという点では、前に林委員もおっしゃっていたように実験的にどこかで、あまり余計な手出しをしないでいろいろな非営利の活動とか、アグレッシブないろいろなソーシャルイノベーションをやっている人たちがやっていることを、もうちょっと自由にできることを応援してあげるとか、そこで上がった成果をほかに伝えていくことによって、みんながポジティブにやる気が出るようにするというのを入れるべきではと思います。たしか前々回ぐらいのときに林委員がものすごくご提案されていたと思うので、私もぜひそういうことをどこかにきちんと位置づけて、次のステップにつながるといういいんじゃないかなと思いました。

すみません、以上です。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。

では、ほかにいかがでございましょう。中村先生、いかがでございましょうか。

【中村委員】 どうもありがとうございました。しっかりまとめていただいて、黒川先生と、座長、副座長、それから、事務局のご努力に感謝します。

それで、「はじめに」のところの副題として、超高齢社会から健康長寿社会へということで、これも非常に結構だと思いますが、多分、ロジックとしては、健康面というのは、この提言でいきますと、9ページの地域のつながりの希薄化がある。健康寿命を延伸するためには、高齢者が活動と参加ができたほうがいい。それが10ページのソーシャル・キャピタルと健康というところで貫かれていて、そういう方向に向けて地域づくりをということだと思っで。最近、ちょっとショックだったのは、厚生労働省のほうで、まさに健康寿命の延伸というのを政策として加えたいと。そうすると、47都道府県のうち、健康寿命の上位5県と下位5県と比べると、住民1人当たりの生涯の医療費の推計をしていて、明らかに下位5県とか10県のほうが医療費がかかるという統計が示されています。予防すれば医療費が減るというエビデンスはなかなかないと言われているんですが、厚生労働省は健康寿命を使って、やっぱり健康寿命が長い県ほど医療費が少なくて済むということを言いたいらしいんです。問題は、上位10県、下位10県と出ていて、東京都は下位10県に入っているんですね。だから、ここにはあまり出ていないんですけど、そういうところの認識をどう考えるのか。健康寿命自体が非常に怪しい概念かもしれないし、青森県がたしか最下位なんですけど、東京も下位の10県の中に確かに入っています。高知とか徳島も低いほうになっていますが、これはどうもベッドが多いからというような感じもしないわけじゃ

ないんです。東京が入っているのが解せない感じがしますので、そういったことも含めて、もう一回、健康面のことをもう少し、データを踏まえて分析していただければと思います。

私はロジック自体は賛成で、活動と参加が促せるまちづくりをすることが、絆も深まるし、それがソーシャル・キャピタルにもなって、よいまちができるという、そのロジックはよろしいし、それで貫かれてはいると思うんですが、少しそういった視点も入れて分析していただきたいなというふうに思いました。よろしくお願いします。

【黒川座長】 今の厚生省データのトップ 10、ボトム 10 でもいいんだけど、もうちょっと分析したいよね。例えば、医療費は徳島なんかすごくでかいし、だから、そういう話と、いろいろなファクターがあると思うので、厚労省はそれについて何か考えてるの？

【中村委員】 いえ、審議会にその資料が出ていますけど、それはデータとして出されていて、上位 10 県とは何を指すか、下位 10 県とは何を指すかという、下位 10 県に東京都が入るんで、東京都民としてはおもしろくないなと思ってそれを見ているわけです。

【黒川座長】 それをどういうふうに分析して、いろいろな可能性を考えないといけない。病院の数とか、病棟数もそうだけど、徳島なんかそうだし、それ、ぜひ知りたい。

【中村委員】 あと、園田先生のお話と相通ずるところがあるかもしれませんが、足立区問題が出ましたけど、私は世田谷の区民で、西のほうになるんで、多分、この記述でいうと、低所得の人が多い地域にはならないと思うんですが、例えば、世田谷区は要介護認定率は非常に高く、23 区の中でもトップクラスだし、別に高齢者、高齢化率は 20% くらいだし、介護保険料は 23 区中 4 番目に高いとか、よくわからない。世田谷区役所の人にも何とか分析してほしいと申しあげているんですが、さっきの足立区問題と並んで、所得が高ければハッピーなのか、あるいは健康なのかということについて、少し考えさせられることに最近出くわしているものですから、少しそういう目でもってもう一回報告書を読み直していただいて、足をすくわれないようにしたいなと思いました。

以上です。

【黒川座長】 要するに、そういうデータはデータだから、なぜそうなのかということをもっと追わなくちゃいけない。それをどうしたらいいと思います？ 例えば三菱総研とうちと一緒にやるとか、役所がやるよりはそのほうがいいのかもしれないし、病院の数とか何とかかんとかって、世田谷もそうだけど、最近ちょっとマッキンゼーのも見たことがあるんだけど、そういう話も入れて、三菱総研やる？ 分析データはデータだから、なぜそうなのかということをも、いろいろな見方ができると思うので、ぜひやらないといけない。

厚労省、考えてるの？ それ。考えないほうがいいね。よそでやったほうがいい。

【中村委員】 私は現在厚生労働省に所属しているわけではないので、そのことについてはお答えができません。

【黒川座長】 そう言うけどさ。

【中村委員】 ただ、本当に世田谷区民としては非常に不思議に思っていて、これは分析しないとイケないと思います。

【黒川座長】 そうそう。ファクトはファクトだから、Why というのをすぐ言わないで、それだけ言わないでよねという感じだね。もっと早く言ってよって感じになっちゃう。

【園田委員】 ちょっとだけいいですか。

【鈴木副座長】 どうぞどうぞ。

【園田委員】 今、先生がデータをもっと追求できないかという点です。実は、ビッグデータを扱うときに、私の分野だと、GIS ということで、緯度と経度で、マイクロジオデータということで、情報を場所にひもづけしていくと、かなりのことはもうわかるんですね。一方、人に今の医療情報とか介護情報をひもづければわかることが相当あって、とても若い子たちがそういうスキルをおもしろがってすごく使いたがっているんです。ところが、その子たちは自分たちのスキルを何に適用したらいいかわからないという、すごい日本の事情があって、お役所が IT 大企業等に発注してしまうと、莫大な費用がかかるんですが、実は公開されている情報で、私の研究室ぐらいでも、実はいろいろなことができちゃうところもあるんですね。だからやりますというわけじゃないんですが、実はそういうところがオープンイノベーションみたいなことで、発注者と受注者とか、そういうことじゃなくて、本当にみんなが持っているスキルとデータを出し合って、どういうことまでできるかというのは、実はそれを実験的にやるべきだと思うんです。今日はちょっと黙っていようかなと思ったんですけど、黒川先生がやろうとおっしゃるので、実はそういうことをやらないとイケないんだと思います。

【黒川座長】 一つは、勝手にやればいい、どんどんどん。それを宣伝して、学生なんかはどんどんやっちゃうと思うけどね。最初のデータもあるし。確かに何とか総研というのはそういうところもある。

【村上氏】 私も発言してもいいですか。

【黒川座長】 上の人に言うておくから大丈夫。

【村上氏】 ありがとうございます。先ほど学生の方もという話がありましたが、横浜市大で1年生向けにお話ししたというのは、データサイエンス学部の学生だったんですね。彼らは、入ったはいいんですが、自分たちの学問が将来どのように社会の役に立つのかがよくわからないので、今日みたいな話（もうちょっと長い話をしたんですけど）をしてほしいと頼まれて授業をしました。多くの学生が受講してくれて、皆さん、目を輝かせていました。自分たちはこれから世の中の役に立つんだということが、ぼんやりとかもかもしれませんがわかったのではないかと思います。データ分析は、学生やNPOの中にもできる人はいると思いますので、例えば今日の提言資料についても、バックデータも併せて提供すると、いろんな人がいろんな角度から検討してくれるのではないかと思います。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。ここからは少し深掘りというか、もうほとんど論点、今、出てきたと思うんですけども、もう少しこうしたらいいということ以上に、具体策として、都としてこういうことをやったらいいんじゃないかとかいうような話まで踏み込めればいいと思うんですけども、まず、せっかく最後にGISとかICTの話が出てきたわけなので、少しそこ、今まで議論がそんなになくて、今日初めてなんですよね。ですから、少しここを手厚く議論したいと思うんですけども、それぞれ村上さんと、それから、園田先生がおっしゃっていること、すごくよくわかるんですけども、実は都としての制約としてあるのは、そういう地域、エリアにもう少し限って議論を、貧困の問題とか高齢化の問題とか、いろいろ議論したらいいんじゃないかなんていうことは、ずっと都政改革でやってきたわけなんですけれども、私が出会ったというか、当たった大きな制約は何かというと、やっぱり政治なんですよね。政治的にどこかにフォーカスするということは役所としてできなくて、今日、足立区なんていう名前がびよんびよん出ていますが、これ、絶対あり得ないことなので、都の中では。ですので、だからそれをどうクリアするかって非常に重要な話なんです。

1つの解決の糸口は、まさに先生方がおっしゃっていたように、役所として足立区とか取り上げるわけにいかないの、それをオープンソースにして、GISのデータとして出しちゃうと。その先に民間とか学生たちが、データサイエンティストが分析したものをむしろこっちが拾うというような形で、色づけしないで出しちゃって、それをどう使われようが、それは民間の責任ですというようなやり方が1つです。

そのためには、多分、かなり都としてはいろいろな交通整理が必要で、まず、都の中で結構各部局、いろいろなデータをつくっているんですね。アンケートなんかもやったりと

か、持っていて、それぞれの部局がかなりやっています。それは確認しているんですけども、問題は全く共有されていないので、一つは、教育はしなきゃいけないというとは言えるわけですけども、でも、教育はしなきゃいけないとってできるもんじゃなくて、やっぱりどこか強い部局が、例えば、私は政策企画がいいと思っているんですけども、今、総務局にそういう ICT を進めている部局があるんですけども、そうじゃなくて、政策企画とか——かなり直轄的な部署ですよ——が、各局で持っているデータを集めて一元化して、それを加工して外に出すというようなことを積極的にやるような、ヘッドオフィスみたいなのが多分必要だなということで、どこか司令塔がないと、多分、それは進まないと思いますので、それが一つかなと思うんですね。

あとは、電子政府というのは、これも同じで、それはデータじゃなくて行政情報ですけども、これも各基礎自治体を持っているものも含めて、どこか一元化して、民間がスマホで活用できるような形で、どんどん提供すると。提供のワンストップオフィスみたいなものを都のほうでつくって、民間が照会してくれれば、全部そのデータ出しますというような、そんなものをつくるというのが一つの手かなというふうに思います。

あと、そういう ICT、GIS とか、その辺を進めるに当たって、こうしたことがあったらいんじゃないかというもしご意見があったら、いかがでございますかね。

お願いします。

【園田委員】 今の鈴木先生のお話を聞いていて、今日、私は、村上さんにいろいろ質問させていただいたんですが、ICT とか IT とかといっても、情報をどう取り扱うのかっていうルールは、今、本当にまだ定まっていないと思うんですね。ですから、逆にこれが政策提言案になっていて、黒川先生以下、私たちが提言することであれば、こういう課題が残っているとか、こういう問題が残っているということの事実をまず書くということがとても重要ではないでしょうか。さっきの足立区…は私の不規則発言かもしれませんが……。

【鈴木副座長】 いいんです。民間の方ですから。

【園田委員】 逆に、そういう問題があるのだということを、問題の所在を明示するということが出発点だと思うんですね。そういう出発点をきちんと書いた上で、本当に都が全部加工してあげて、一元的がいいのかどうか、その辺もまだよくわからないと思うんですね。情報って実はいろいろなとり方があって、いろいろ公開されている情報もあって、あとはセンスとやる気みたいなところも現実にはあるので、本当に統合的でなければいけないかどうかということ自体もいろいろあるわけです。そういう意味で言うと、問題の所

在と、幾つかの選択肢があるんだったら、こういう選択肢があつて、まだそれはやってみないとわからないぐらいまで、メタレベルまで言ってしまったほうが、真実を伝えることにはなるんじゃないかと思ったんですけど、いかがでしょうか。

【黒川座長】 これをやろうと思うんだけど、やれない理由がここにあるみたいなことで、ここが課題というふうに出しておくとかわりやすいんじゃないの。そうすると、やっぱりこれは中央政府の問題なのかもしれないし、区長の問題かもしれないけど、だけど、そういう話を進めるに当たっての問題点だよね。という話を一応書いておいたほうがいいよね。そうすると、都民としては、やっぱりそういう問題があるんだよねということの意識に上がってくるから、自分たちが次に何のアクションをしたらいいかという話もわかってくるので、そういうことは書いておいたほうがいい。

【中村委員】 先ほど村上さんからお話があったように、中途半端な既存の制度に乗ったデジタル化は、失敗する。だから、デジタル化を進めるには、覚悟を持って進めなきゃいけない。だから、そういう意味では、行政のやり方自体も変えるという課題が残っているということは書いておいたほうが、都庁の人も仕事が進めやすいんじゃないかと思えますので、その課題であるということはきちんと書くことは大賛成です。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。やり方としては、まず、村上さんがおっしゃったように、中での、要するに、外に出す前の中の統合というか、中の共有化みたいなことを進めて、そこから先に行くという手もあるので、そんなところも書くといいかもしれない。やりやすいかもしれないですね。

【村上氏】 よろしいですか。

【鈴木副座長】 お願いします。

【村上氏】 まさにそのとおりで、ほかの自治体の例なんですけど、さいたま市がシティスタットという取組を何年前からしています。これはボルチモア市のシティスタットをモチーフにしているんですが、やっていることは少し違って、まずは市内のデータ活用を進めましょう、そこで整理されたデータのうち、オープンデータにしていいいものは、半自動的にオープンデータにできるような仕組みをつくりましょうということなんです。

まだ実現はできていないんですけど、オープンデータについては、国が2020年度までに全ての自治体に取り組むという目標を掲げています。東京都のような大きい自治体はいいんですが、都下の小さい自治体はなかなか取り組めないで、例えば自前でオープンデータに取り組めない小規模な自治体については、東京都のサイトにオープンデータを載せて

もいいよといったことに取り組む必要があると思います。埼玉県などでは県下市町村のデータを県のサイトに載せています。

もう一つは、横浜市の LOCAL GOOD YOKOHAMA という取り組みです。アクセントが、社会貢献事業の一環でつくったオープンソースの日本語版を利用しています。地域の状況を、オープンデータを使って地図やグラフなどで表現してわかりやすく示した上で、クラウドファンディングの仕組みをそこにくっつけて、住民が自分たちで解決できることは自分たちで解決しようという試みです。行政への依存を下げようとしているんですね。自分の好きな海岸がゴミで汚れている。ゴミ拾いをしたい。でも、仲間を集めるには、せめてゴミ袋代、手袋代とお弁当ぐらいは出したい。だから、5万円集めたい。で、クラウドファンディングをすると、あの海岸、私も好きだから1,000円払ういうように寄付が集まり、住民のお金で海岸をきれいにするができるようになります。福岡市、北九州市、仙台市でも同じような LOCAL GOOD の取組が進んでいます。このような、クラウドファンディングとの組み合わせも検討されるといいと思います。

【鈴木副座長】 なるほどね。ありがとうございました。今のお話を聞いていて、もう一つ思ったのは、やっぱりちょっと各自治体間で先端的な取組等、いろいろあるので、それを学ぶようなことをしたほうがいいかもしれないですね。あるいは、それこそ最先端へ行かれている三菱総研に出向するとか、そういう人材育成面も少し考える必要があるかなという気はいたしました。

じゃ、次の幾つかまだ論点が残っていますので、進みたいと思うんですが、もう一つここで打ち出している非常に重要なポイントは、NPO とか民間とか、そういうまちの中でやっている主体をどう行政が支援するかということですよ。ここでは、NPO とか、地域を発見して育成するんだと漠然と書いてあるんですが、これだと、なかなか都庁内では響かないんですね。なぜならば、これをやる部局がどこにも見当たらないので、それは私の島じゃありませんねということになってしまうので、やっぱりもう一越え先に進みたいと思うんですね。

今までのいろいろお呼びしていた中で、もう行政は結構ですというところ、ありましたよね。行政、何もしないでくれて結構ですというところがあったんですが、私を感じたのは、それは役所が下手なお金の出し方をすると、がんじがらめになっちゃって、とても何もできなくなってしまうので、それは結構ですということだと思わないので、お金は全く必要ないということを言っていたわけではないと思うんですね。だから、問題は、行政がどう

いう支援の仕方をするか。それはかなり新しいものを求められているという感じですね。だから、一つの成功事例のモデルをつくって、それに当てはめる規定をつくって、やるといふことになる、本当に自由がきかないということになるので、そうじゃない何か支援の仕方が必要であるということだったと思うんですね。

1つは、オーソライズしてほしいということですよ。これ、さっき乗竹委員がおっしゃっていたように、一種の好事例として発信するというのも含むと思うんですけども、オーソライズをすると。ちょっとお金なんかの支援もあってもいいけれども、行政としてセットアップしてほしいということはあったと思うんですね。それに関して何かこういうことをやったらいいんじゃないかというようなもしご意見があったら、いかがでございましょうか。

【黒川座長】 先ほど言ったように、都のヘッドクォーターはいろいろな部局があって、霞が関と違うのは、横にみんな動いているから、何かこれやろうよっていうと、そんなにみんながコミュニケーションできるというのはいいことだ。それでさっき言っておられた、全体のヘッドクォーターか何か知らないけど、それが企画をやっていることを各いろいろなところにアウトポスト等をつくりながら、さらにコミュニティに出店みたいなのがあって、そのロゴマークもつくる必要があると思うんだけど、そこに行くと、いろいろな都の話がわかるし、いろいろな NGO も回っているコミュニティがあって、今、村上さんが言ったようなこともありますよ、となつて、それが広がってくる可能性がある。それがやっぱり、今、ネットの時代の個の力というのは、アイデア次第で若い人はそういうことをどんどんやるから、さっき言ったような話も、そこである NGO をオーソライズしたことにしても、必ずアニュアルレビューみたいなことを、ローカルなアクティビティを見てくると、やっぱりここで働いている人も、そういうところにしょっちゅう出向してみたりすると、本当はオンラインのネットでも、人と人と会うという、アナログの部分ってものすごく大事なので、そういう話をこのヘッドクォーターまで持ってくるのは、都民にしても精神的なバリアが高いから、そういうところにこっちからどんどん出ていく。そこにそういう人たちが入って、学生もしょっちゅう入っていると、こんなことをやってみようかという話がスポンティニアスにできるんじゃないかなと思うのね。

この間言ったように、NPO というのは多くが社会の中でいいことをやろうと思っているわけだから、いろいろなバリアを越えながら、あれだけ広げてきていて、それで、その人たちは、別に都からお金をもらう必要はないんですけど、なんて言う人もいる、株式会社

化したりしてね。そういう人たちには世界に出ようとしているような人たちもいるので、そういう人たちをどうするかというのが1つだけど、全体としての司令塔がここには多分、さっき言ったような部が、局があるとすると、それは支部がどんどん広がっていくという。そこで拾い上げるとか、それから、こっちのやっていることがわかるようにするというのは、すごく大事だなと思うのね。

もう一つは、東京都はメジャーの世界のシティーと姉妹都市をつくっているんで、今、大学問題で、日本の若い人が海外に行かないというのが問題になっているんだけど、せめてニューヨークシティ・ユニバーシティとかいろいろなところに、首都大学に行った人は必ず1年間交換留学するとか、MOU をどんどん結びたい。それをまずやって、必ず1年間行かせちゃうとかね。向こうからも1年間来てもらうという話をすると、ものすごく都民も若者もマインドが変わってくると思うんだよね。だから、それは首都大学じゃなくて、ほかの大学でも、首都大学ではなくても、そういうのを東京都が何人かの枠をあげるとかするの、そうすると、大学、みんなやり出すと思うんだよね。とにかく日本の大学生の内向きは先生が内向きだからなので一番困るんだけど、それで研究なんかどんどん落ちているけど、これをやるのはすごく大事だと思うので、首都大学にはそういう制度をどんどんつくっていく。やっぱり授業料はお互いにレシプロケートしますから、シティ・ユニバーシティも行こうと思っているんだけど、そういう話をするのは大事なと思うんですよ。

だから、1つ、アウトポストをずっと広げていくという話は、そのアウトポストとはどういうエレメントがあるかという、例えば、変な人たちが来ることもあるかもしれないけど、そういうところに、もう一つ日本で有名なのは交番だから、交番みたいなのがすぐそばにあるようなところがいいのかもしれないし、何か新しい東京をつくる、シンボリックなコネクティング・ドットがどんどんできていくというのはすごく大事じゃないかなと思うのね。

それから、もう一つは、さっきから村上さんが繰り返し言っているように、行政とかいろいろなところがどんなウェブサイトをつくったって、全然わからないんですよ。やっぱりそういうのをどんどんそういう人たちにつくらせたほうがよっぽどいいんじゃないかなと思うので、このヘッドクォーターがリンクすればいいだけだから、いろいろなのをつくるのはいいんじゃないかなと思います。

【中村委員】 NPOのお話でしたけれども、例えば、25ページ、既存の団地のコミュニティの活性化というので、さっき園田先生もおっしゃいましたけど、みんな区分所有され

ているところでどうやってみんなが集まるかというのを苦労しているんですね。そういう中でやっぱりもちろん自分たちの手弁当でいろいろ活動するというようなことがあるんですが、住民同士で外から講師を呼んで勉強会なんかをやることによって人が集まって、だんだんそれが組織化されるというのが、事例を見ていると、発展過程としてあります。その際、立ち上がりのときに多少の、公募でいいんですが、みんなでコンペして、うちの団地ではこういうことをやりたいんで少し活動費が欲しいというような活動費の補助みたいなものは非常に有効ではないかなと思います。

それから、ここに出ているいろいろなサロンを開いたり、みんな集まるんですが、やっぱり多少最初の「しつらえ」の立ち上がり経費みたいなのは必要です。本当に10万20万くらいのお金ですけど、立ち上がりの経費みたいなものの助成というのは非常に有効だというのは各地で言われています。別にお金なんか要らないという立派なNPOもあるんだろうけれど、一方で、いろいろな人たちがいますし、いろいろなレベルがありますので、困っている人たちは困っています。恒常的な補助とか、大きなお金じゃなくて、どこかで出ていた「ちょっとした後押し的なもの」として初期の立ち上がりのスペースの整備だとか、外から講師を呼んできて勉強会をするようなお金、そういう補助の対象になっているということが、一種のいわばオーソライズすることにもつながるんで、一石二鳥じゃないかと思います。

以上です。

【黒川座長】 それでちょっと考えていたのは、Co-Work みたいなやつが広がっているじゃない。だから、ああいう話を都のマークをつけながら、都がスポンサーじゃないけど、オープンスペースよという話のコワークスペースをどんどんつくるのもいいんじゃないかなと思った。そんな話で、変な人が入るといけないから、交番というのがそばにあるとか、いろいろなアイデアがあっていい。違っていてもいいんで、だから、画一にしないで、コミュニティのセンターをどうやってみんなが知恵を出してつくっていくかという話かなと思っっているんだけど、スペースとかメンテナンスはもちろん都が出すとして、都の所有物でいいと思うんだけど、そんな話かなと思っっている。

【鈴木副座長】 どうぞ。

【乗竹委員】 そういったロゴマーク的なものはすごく有効なのかなと思います。しかもそれを行政のほうでつくるというよりは、それこそデザインをアウトソースして、民間でつくってもらうというほうがいいのかと思っっています。

あとは、多分、私のイメージでは、オーソライゼーションでお上がお墨つきを与えるというよりは、アクノレッジメントに近いイメージを持っていて、どちらかという、ほんの少し押しをするというような感じで考えています。それは、定量的に財務諸表がどうだからというふうに決めるよりは、定性的に、この地域にはこういう NPO が必要だよねみたいなところをナラティブに分析した結果、出てくるものだと思っていて、そのあたり、定性的な判断という意味では、行政のほうで自動的にアクノレッジメントを進めていくというよりは、有識者委員会みたいなところから何かナラティブに判断をしていくというような、しかもそれは透明性の高い形で判断していくというものが必要なのかなというふうに、話を聞いていて思いました。

あと、黒川先生がおっしゃったこととも関連するんですけども、単にお金、予算をあげるというだけではなくて、例えば、匿名性のある情報の地域データの共有というところも、NPO の活動を促進する、データの共有というところでも貢献になるでしょうし、先ほどもおっしゃっていましたが、人の交流、東京都の方なり、地域の方がそういった NPO に出向するなりして、いろいろなナレッジを共有していくという、人の交流とデータの共有という点でも、お金のかからない NPO の活動の促進になるのかなというふうに、聞いていて思った次第です。

【園田委員】 よろしいでしょうか。

【鈴木副座長】 お願いします。

【園田委員】 NPO などの支援をといるのを次のステップで考えると、13 ページのところにも書いていただいたんですけど、NPO がいろいろ出てきているときに、いろいろうまくいくか、うまくいかないかわからない状況下では、やっぱりインターメディアリーみたいな組織がないと次のステップにいけないと思います。そのインターメディアリーというのは何を提供するかというと、私はお金と情報と人材だと思うんですね。そうすると、東京都直というよりも、日本財団のように、東京財団というのが既にあるのかもしれませんが、かなり自分たちでオートノミーに判断ができて、そういう非営利組織をいろいろな形でバックアップするような、そういう中間組織体をつくるというのが、次に絶対必要なことだと思うんですね。

そのときにもう一つ必要なのは、最近非営利の組織の立ち上げは、いろいろなキックスタートのクラウドファンディングとか、立ち上げの仕方もさまざま出てきているんですけど、問題は何かというと、ロケットが打ち上がった後、衛星が定常的に回るところのとき

に、いろいろなトラブルに見舞われたときに、組織体が小さいと、墜落するしかないという事が頻出することです。民間の企業の経営でも同じだと思うんですけど、巡航速度で定常状態で回っているときに、急にだめになったときの駆け込み先としてのインターメディアリーが必要で、ちょっとお金、資金がショートしそうですとか、すごいリーダーだった人材が事情があっけいなくなっちゃいましたとか、何かそういうようなときにバックアップするような機能を持つ——いいときはいいと思うんですよ、ほっといても。だめなときにバックアップできるようなインターメディアリー機能というのは、今から議論しておく必要があるんじゃないかと思います。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。ほとんどもう答えは出てきたという感じではあるんですけども、若干補足いたしますと、インターメディアリーの組織、すごく大事だと思うんです。それで、都で持っているものだと、各局にそういうものがあるんですけども、ここで議論しているようなわりと横断的なものがないので、それを新しくつくるのか、幾つかの財団とか外郭団体をまとめてそういう組織をつくるのかという。そのときに有識者みたいな方々が入っていて、オーソライズするとか、審査するとかというようなこともできますので、何かそんなもの考えるというのが一つですよ。

お金の出し方も、中村先生がおっしゃったように、スタートのところで出すとかいうのは都でできると思うんですけども、例えば、プロポーザル型でわりとまちづくりみたいなことで自由にお金を出すというようなことになると、都でというのだと、すごくかた苦しいものになっちゃうので、インターメディアリーの組織が入って、オーソライズするとともに、若干のそういうスタートアップみたいなものを出すとかいうやり方も、こういう中間組織があるといいなと思うんですね。

それから、人材育成の話も幾つか出てきたと思うんですけども、中村先生がおっしゃったように、やっぱり専門家を派遣するという、勉強会のまずスタートみたいなところ、それはすごく重要ですね。例えば、産業労働局なんかは、商店街の活性化とか、そういうのではそういう派遣みたいなのをやっていたりとか、幾つかの局で似たようなことはあると思うんですけども、ここでやっているような大きなまちづくりとか合意形成とかいうことに関しての人を送るというのが、私の知っている限りはないと思いますので、それは各局がやっているものを私はバッティングする必要はないと思うので、ラップアップするのがいいと思うんですけども、もうちょっと大きなものとしてラップアップして、そういう人材派遣みたいなことを、人材派遣というか、勉強会派遣ですね。勉強会の入り口も

専門家がいいんですけど、もうちょっとつき合ってもらったほうが、多分、合意形成みたいなことをするとき、中立的な立場の人間がいるというのはすごく重要なことになりま
すので、もうちょっとできるようなものがあるといいなと思うんですね。

人材派遣に引き寄せてもう一つ言うと、やっぱり専門的にまちづくりとか、それから、社会的起業みたいなものを学べるというコースがあってもいいなと思うんですね。首都大
学東京——何でも首都大学東京だと申しわけないんだけど、何かほかの大学でもいい
と思うんですけど、都が冠講座みたいなことをつくって、そんな2年も学ばなくていいと
思うんですけど、ちょっと学べるようなコースをつくるとかというのも一つかなとい
う気がしますね。

じゃ、そのほかということで、論点で、この辺はまだ言っておきたいというようなこと
がありますですかね。

【乗竹委員】 1つだけ。高齢者の定義なんですけれども、先ほど労働人口が減って
いくという話が冒頭にありましたけれども、一方で、労働人口とか生産人口って64歳までと
いう定義そのものが時代に合っていないんじゃないかという前提で我々も議論してきたん
だというふうに思っています。

同じように、データの共有だとか、プライバシーの概念というのも、ジェネレーション
によって大分変わってくるんじゃないかなと思っていて、2040年に80歳ぐらいになる人
って、今60歳ぐらいなので、多分、今の60歳の人って、iPhoneも使っていますし、アマ
ゾンで買い物する人もいるでしょうし、30年前に銀行のATMで土日は引き出せなかった苦
労に比べると、今、セブンイレブンでもどこの銀行でもお金を引き出せるという時代に金
融は変わって、そこに利便性のほうをむしろ見出している人が多くて、多分、20年後30
年後って、ヘルスケアの分野でもそういったデータの共有とかがどんどん進んでいくので、
次の世代のほうが、データの共有に関してはバリアが低いというか、意識は大分変わっ
てくるんじゃないかなと。それは単に国がデータをとることの是非ということではなくて、
データを共有することでむしろ安全性が高まるみたいな、そういった発想の転換になっ
ていくのではないかなというふうに思っていますので、ちょっと話が長くなりましたけれど
も、鈴木先生がおっしゃったような、都のデータをどんどん匿名化して出していくとい
うことに関しても、若い世代のほうが抵抗がないですし、そういう人たちが今後の日本の高
齢者になっていくという前提で、中長期的な政策の立案で立ったほうがいいのかと思
いました。

【鈴木副座長】 ほかにいかがでしょうか。

【村上氏】 よろしいですか。

【鈴木副座長】 はい。

【村上氏】 2点ありまして、先ほど中村先生が文化コミュニティの話をされましたが、オープンデータで進んでいる福井県鯖江市に、鯖江大学という、これは正式な大学ではないんですけど、をつくっていて、高齢者の方が定期的集まって、文化的な活動をしているんですね。鯖江市に行くと、お年寄りの方が名刺をくれるんです。私、鯖江大学の学生ですって言って。これがすごく生きがいになっているんですね。東京にも大学がたくさんありますが、これから学生が少なくなるので、高齢者を学生や教える側でうまく活用する必要があります。大学経営の観点からも必要ですね。子育てを終えた人でも、学び直ししたい若者でもいいですが、いわゆる新卒の18歳以外をいかに学生に取り込むかというのは、東京の活性化という意味でも必要だと思います。もうひとつは、先ほどクラウドファンディングの話をしましたが、例えば、2分の1を公的補助することが考えられます。市民が10万円払ったら、公的ところが10万円を負担する。そうすると、税金が倍になって活用できるわけですね。このような仕組みの可能性も含めて考えると、負担の多様化ができていいと思います。

以上です。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。ちょっと補足しますと、首都大学東京で今年度からですかね、100歳大学というのをやっていて、高齢者たちをお呼びしていろいろ教育するという、リカレント教育みたいなことをやっているんですね。でも、それは南大沢でやっているんですかね。ちょっと遠いんですよ。ごめんなさいね、地域を差別する必要はないんですけども、だから、首都大学はいっぱい、タコ足で秋葉原とか晴海とかいろいろ持っていますので、荒川とか持っていますので、もうちょっと面的に広げてもいいかなというのが一つですよ。

あと、やっぱり東京は、大学がこれだけ集まっているというのを何で見逃すんですかという。首都大学東京だけじゃなくていいでしょということですよ。私が思うのは、私の大学もそうなんですけど、朝、学生いないんですよ。10時ぐらいまでいませんで、だけれども、高齢者は朝活躍されますので、もっと早朝のシェアリングを、都心の便利のいい大学でやってもいいんじゃないかなと思うので、全く高齢者を新たな大学のお客さんとすると。そこでちょっと社会的に役に立つようなことを学ぶというようなことは、非常に

これから人材育成という意味でも重要なので、それは大変いいアイデアだなというふうに思います。

済みません、中村先生。

【中村委員】 3ページのご説明のあった2025年をメルクマールとしてというのは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックが終わった後、がっかりしないようにというのは非常にいいと思うんです。私、ちょっと気になっているというか、第1回目の会議で東京都のほうからご説明いただいたときに、東京都は現在は人口が増えているが2025年には都の人口増もとまるというようなお話がありました。それってというのは、この報告書と関係あるのかなのか。今はまだ東京は人口が増えていて、そんな日本全体が人口減少社会になっている中で、東京都はまだみんなそういう実感が無い。しかし、地方はもう悲鳴が上がっているわけですね。東京から人をとろうという、さっきそういうお話があったわけですが、さしもの東京都も、人口減に入る。「そういう中で」みたいな感じのことをどこかで書かなくてよいのかというのを、座長、副座長にお任せしますが、1回目にその話が非常に強烈に私は感じましたので、また、都民はまだそういうふうに思っていないんじゃないかと思しますので、そこも一つ書いておく必要があるんじゃないかと思しますので、よろしくをお願いします。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。まさにおっしゃるとおりです。特に東京都全体でというよりは、東京都は西に長いので、西部の山梨県に近い側なんていうのは、人口減少していますので、そういう意味では決して他人事ではないという問題だと思いますので、その辺の課題もしっかり書き込みたいと思います。

いみじくもおっしゃっていただいたように、いろいろ今日、論点、皆様方からご意見をいただいたものをもとに、座長、副座長でまとめたいと思いますので、ご一任をいただいてもよろしいでしょうか。

ありがとうございます。

それでは、最後に座長のほうから、お言葉ををお願いします。

【黒川座長】 いろいろありがとうございました。今日、村上さんも言われるように、地方自治体でやっていることがいろいろある。そういうことができる。それをなぜやらないかという、知らないからなんです。あなたたちがどんどん言わなくちゃいけない、ですがそれは三菱総研の秘密になっているのか。

【村上氏】 いえいえ、とんでもない。

【黒川座長】 どんどん発信することが大事です。そういう実例があれば、それはいいんだって話が大事です。東京都がやるということは、インパクトがでかいので、自治体でできることを何でやらないのかという話ですね。これはマインドの問題と、そういう意味では、世の中が変わってくるときに、NGO 的なものはすごく大事で、それぞれがあるイシューについて、思いがあって、やっているわけだから、相当苦労しているんだけど、あそこまで広がっている人たちというのは、それなりのインパクトがある。失敗もある、いろいろなチャレンジを乗り越えてきているわけだから、そういう人たちの実体験をシェアするというのはすごく大事なことです。

東京都としては、今までみんなが英知を絞ってやっているけど、それに横串を刺しながらやっているような人たちなので、ぜひそれをうまく縦と横をつなげながら、東京といってもかなりダイバースだし、広いので、それをどうやって生かすかということを中心に考えて、政策に入れるといいと思います。

そういう意味では、鈴木さんみたいな、外から来てこれをずっと見ている人たちがいると、東京都でできることって意外に大きいんじゃないかという話と、地方と違うのは、外国人がいても比較的平気だよという人が多いというのはものすごいプラスなので、それをどうやって生かすか。日本国全体で外国と何かやるというと、なかなかむずかしい。むしろ、東京都という日本を代表する、世界のメガシティの一つから変わっていくというのは、日本にとってはすごく大事なことだと思うので、縦と横を組み合わせるといって話で、できるだけ NGO をやっている人たちを呼んで、ヒアリングさせていただいたんだけど、それは皆さんの考え方も、今までの政策をつくるのとちょっと変わったんじゃないかなという気がするので、そうやって将来が明るいなと感じてもらうことがすごく大事なことです。

それによって 2020 年、beyond2020 年が、メガシティにいろいろな人が集まってきて高齢化していく、将来の形を見せるというのはすごく大事だと思う。ウェブサイトの見せ方なども考えたほうがいいなと私、思っているんですね。むしろ市民とか世界に見えるようなウェブサイトにしていく。デザインというか、アーキテクトをつくるのはすごく大事なことです、これもしっかりやってほしい。

今、日本の大学の問題は、外に行かない若者たちです。これは先生たちが行った経験がないからそうなっているだけの話で、科学研究のアウトプットの低落です。この間、日経にも書きましたが、若い人にしか将来はないんだから、若い人が個人の資格、組織に所属していない個人の間、海外の実体験を 1 年ぐらいさせるということはすごく大事。そ

ういう話が東大あたりで聞いても、全然ない。大学院は行かせるんだけど、学部が大事で、学部に行っている間に自分は何をしたいのかということを感じさせることが一番大事なので、それをぜひ首都大学、それから、ほかの大学にも何か組み込むといいと思います。

そんな意味で、本当に皆さん、いろいろなお知恵を、それから、いろいろなヒアリングをして、今日は村上さんに話を聞いて、うまくいってこんなことをやっているよというリストもくださいな。それはぜひ共有したいし、そんな意味で、今日来なかった委員の方もいますけど、多彩なアイデアがあるので、ぜひもっとダイナミックな東京都にしたいと思っていることはみんなでも共有したいと思うし、beyond2020年ね。オリンピックとったときの、オリンピックの先には高齢社会でどうなるかなんて話は全然考えていないからね。それについてのシンボリックなオリンピックにしないと、その先が心配です。これから鈴木さんを中心に、かちとした政策とそれを世界中に見える化していくということを重点的にぜひやって、特に都知事は何か言いたいだろうと思うよね。これだよみたいな話をぜひ1つ2つ3つぐらい出していききたいなと思っています。

本当にいろいろありがとうございました。

【鈴木副座長】 ありがとうございました。

それでは、事務局から、事務連絡をお願いいたします。

【森田計画担当課長】 本日はありがとうございました。本日の議事録、いつものとおり、後ほど確認をさせていただきたいと思います。本日、机上に冊子を置かせていただいています、それはそのまま残していただければと思います。

それでは、以上でございます。本日はまことにありがとうございました。

【鈴木副座長】 どうもありがとうございました。

— 了 —